

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	清掃事務所事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川清掃事務所事務費(29-01-02-02)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠法令等	なし
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	清掃職員の収集作業業務に地域パトロールの役割を加え、犯罪の抑制を図るとともに、不審者・犯罪等の通報や被害者の救助活動を実施することにより、「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指す。				
対象者等	区民・事業者				
内容	1 荒川清掃事務所の事務処理に要する旅費・消耗品 2 地域防犯 収集業務にパトロールの役割を加え犯罪防止を図るとともに不審者、犯罪等の通報や被害者の救助活動も実施する。 平成16年度より、3年計画で全職員(120名)に上級救命講習会を受講させる。 平成19年度から上級救命再講習を受講させる。 平成19年度出勤管理業務の合理化・正確性の向上のためカードリーダー設置				
経過	平成15年度・平成16年度 「防犯パトロール実施中」マグネットシール作成 平成16年度・平成17年度・平成18年度 上級救命講習会実施 平成18年度より清掃功労者表彰経費、指導費から組替 平成19年度より上級救命再講習実施 平成19年度カードリーダー出勤管理システム導入 平成21年度荒川清掃事務所(1台)・南千住清掃車庫(1台)・直営車(5台)にAED設置 平成21年度荒川区環境清掃推進連絡会補助金事務清掃リサイクル課から移管				
必要性	「幸福実感都市あらかわ」実現のために必要である。				
実施方法	(一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 1 近接地内旅費 21,940円 2 食料費 (一般需用費より流用) 5,775円 3 事務用品購入 1,260円 4 図書・新聞購入 76,200円 5 救急救命用薬品 66,750円 6 上級救命講習会教材費 57,600円 7 封筒印刷費 82,950円 8 労働者派遣委託(上級救命講習会対応のため) 95,424円 9 清掃功労者表彰関係 18,000円 10 感謝状筆耕 8,190円 11 カードリーダー出勤管理システム保守委託 110,880円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額		1,100	830	863	4,222	1,200	1,709	
決算額(21年度は見込み)		506	431	311	2,582	545	1,709	
人件費			3,448	854	854	847		
【事務分担量】(%)			40	10	10	10		
合計(+)	0	506	3,879	1,165	3,436	1,392	1,709	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	506	3,879	1,165	3,436	1,392	1,709	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	講習会実施回数		4	4	2	4	4	4
	講習会受講者数		40	40	24	40	36	24

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	近接地旅費	清掃事務所旅費	0	清掃事務所旅費	22	清掃事務所旅費	61
	食料費	清掃功労者表彰式茶菓	6	清掃功労者表彰式茶	6	清掃功労者表彰式茶	8
	一般需用費	消耗品・救急医薬品他	234	消耗品・救急医薬品他	303	表彰関係消耗品	327
	役務費	筆耕翻訳料・派遣職員契約	137	筆耕翻訳料・派遣職員契約	103	筆耕翻訳料・派遣職員契約	581
	委託料	カードリーダーシステム委託	2,205	カードリーダー保守	111	カードリーダー保守	111
	使用料及び賃借料	会場使用料	0	会場使用料	0	会場使用料	3
	備品費・負担金					AED、連絡会補助金	618

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	救助活動等件数	0	0	0	0	0	実績件数
	上級救命講習会受講率	100%	100%	100%	100%	100%	上級救命受講者 100%

(問題点・課題)	区内犯罪認知件数は減少傾向にあるが、「幸福実感都市あらかわ」の実現に十分な状況とはなっていない。 参考：犯罪認知件数の推移 平成15年4,015件 平成16年3,593件 平成17年3,566件 平成18年3,270件 平成19年3,255件
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
犯罪の防止、不審者や犯罪者の通報機能の充実。	犯罪の防止、不審者や犯罪者の通報機能の充実。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議(要旨)問状	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	安全衛生管理	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	安全衛生管理費（29-01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	労働基準法・労働安全衛生法・荒川区被服貸与規
終期設定	有	無	年度	法令等	定
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	荒川清掃事務所労働安全衛生管理体制の一層の充実を図り、職員の安全作業と衛生管理体制を確保し、清掃事業の円滑な運営を期するため。				
対象者等	荒川区清掃事業に従事する職員。 (21・6・1)	管理係 9人 作業係 74人 再任用 20人	南千住車庫再雇用 10人	8人	計 91人 合計 121人
内容	1 産業医業務委託（月1回の健康相談、職場巡視、健康講習会等の実施） 2 被服保護具の貸与（被服：夏冬作業服(安全反射シール付)・雨衣・防寒着） （保護具：安全靴・保護棒・安全手袋） 3 労働安全衛生用品の整備（1階洗面所につがい機を設置、うがい薬を定期補充） 4 職員救急医薬品の配備（各収集班ごとに消毒薬・軟膏・消炎湿布薬・絆創膏・包帯等を常備） 5 安全運転講習会の負担金の支出（安全運転管理者・運転職員） 6 交通安全講習会・消防訓練の実施 7 衛生管理者講習会・ボイラー取扱技能講習会受講料の支出 8 新型インフルエンザ対策用品の整備（消毒薬・マスク・防護服・手袋・ゴーグル）				
経過	平成14年度 荒川清掃事務所被服貸与費・荒川清掃事務所衛生管理費・安全衛生費の3事業を統合 平成16年度反射シール付作業服採用 平成18年度夏作業服材質見直し 平成21年度新型インフルエンザ対策用品を整備				
必要性	職員の安全作業意識の向上を図り、事故を未然に防ぐために必要である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 産業医業務委託 報償費 559,440円 産業医傷害保険料 14,500円 車両架装整備技術旅費 33,840円 被服の購入 5,084,414円 保護具 1,113,702円 職員救急医薬品の購入 79,715円 その他の消耗品 3,800円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	10,894	11,071	8,308	10,204	7,812	7,794	10,930	
決算額（21年度は見込み）	10,319	10,745	7,315	8,395	6,228	6,889	10,930	
人件費			3,448	3,416	2,562	3,388		
【事務分担当】（%）			40	40	30	40		
合計（+）	10,319	10,745	10,763	11,811	8,790	10,277	10,930	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,319	10,745	10,763	11,811	8,790	10,277	10,930	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	公務・災害発生件数	9	2	6	8	2	4	4

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）			
		主な事項		主な事項		主な事項			
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）			
報償費 近接地外旅費 一般需用費 役務費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	産業医業務委託	560		産業医業務委託	559		産業医業務委託	560	
	講習会・研修会旅費	49		講習会・研修会旅費	34		講習会・研修会旅費	0	
	被服・保護具・医薬品	5,600		被服・保護具・医薬品	6,282		被服・保護具・医薬品	10,224	
	産業医傷害保険等	19		産業医傷害保険等	14		産業医傷害保険等	15	
	公衆浴場使用料	0		公衆浴場使用料	0		公衆浴場使用料	108	
	安全運転講習会等	0		安全運転講習会等	0		安全運転講習会等	23	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	公務災害発生件数	8	2	4	(4)	0	公務災害の発生実績
	車輛火災発生件数	5	3	9	(4)	0	消火器による消火を必要とした車輛火災の発生実績
	二次検診受診率	20.0%	88.8%	100.0%	100.0%	100.0%	受診者数 / 該当者数

（問題点・課題）	<p>安全作業手順の徹底には周知方法の工夫と繰り返しが必要である。 被服・保護具の規格・素材等の基準について区独自基準がない。 清掃事務所に比べ、南千住清掃車庫における産業医の健康相談の機会が少ない。 新型インフルエンザ発生時の作業マニュアルの作成が急務である。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
安全衛生委員会、安全運動月間活動を通じ、安全作業手順の一層の徹底を図る	公務災害の発生や事故を未然に防ぐことが期待できる
車輛火災の防止に向けた研修を実施する	車輛火災の発生を未然に防ぐとともに、発生時の迅速な対応が期待できる
二次検診対象者に対する産業医の健康相談の充実(対象者に対する個別指導)	二次検診受診率の向上及びその後の適切な医療機関の受診が期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的な清掃事業運営のためにも優先度は高い。

議（要）旨	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	清掃管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	後藤 肇	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	清掃管理事務費（29-01-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成 12年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	「東京23区廃棄物情報管理システム」によりごみ収集量等の収集作業情報を管理し、効率的な収集体制を確立することを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	<p>東京23区清掃一部事務組合、各区清掃事務所、各区清掃工場及び東京都等関連機関とネットワーク化し、ごみ搬入データを管理し、23区全体のごみ状況を把握する。</p> <p>システムの主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物等の搬出入実績管理機能（平成17年度から稼働） 継続扱い手数料算定機能（平成17年度から稼働） 産業廃棄物搬入承認支援機能（平成19年10月から稼働） 				
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1.平成12年4月 清掃事業の都から区への移管により、システムを継続して引き継ぐ。 2.平成17年4月 清掃総合情報システムより粗大ごみ受付システムを独立させた。 3.平成17年度「東京23区清掃事業総合情報システム」から「東京都23区廃棄物情報管理システム」への更新が行われた。 4.平成17年11月 システム更新に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行った。 5.平成18年1月 システム更新に伴い、尾竹橋清掃作業所の機器更新を行った。 6.平成19年9月 新機能追加に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行った。 7.平成21年4月 施設の廃止に伴い、尾竹橋清掃作業所のシステムの撤去を行った。 				
必要性	23区一体で清掃事業を行う上で、必要不可欠なシステムである。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.システムの運営は東京23区清掃一部事務組合が行っている。 2.各清掃事務所は車両毎のごみ搬入量データを各端末より入力している。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	3,104	3,122	4,185	3,851	3,990	3,882	5,728	
決算額（21年度は見込み）	3,099	3,121	2,855	3,745	3,711	3,619	5,728	
人件費			431	854	427	2,965		
【事務分担量】（%）			5	10	5	35		
合計（+）	3,099	3,121	3,286	4,599	4,138	6,584	5,728	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,099	3,121	3,286	4,599	4,138	6,584	5,728	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	廃棄物排出指導	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	指導費（29-01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []			
	政策	地球環境を守るまちの実現 [07]			
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]			
目的	1. 「事業用大規模建築物の所有者の義務として廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化の推進、廃棄物の適正処理の確保。」（区条例第52条） 2. 一般廃棄物処理業者への、適正な指導・許可を実施。（区条例第58条）				
対象者等	1. 事業用大規模建築物の所有者 受益者負担00168 一般廃棄物処理業許可手数料 @15,000×1=15,000円 2. 一般廃棄物処理業者 再交付手数料 @3,000×1=3,000円				
内容	1. 事業用大規模建築物の所有者 (1)大規模建築物廃棄物保管場所設置届の受理・指導 (2)大規模建築物再利用計画の作成によりごみ減量化目標値を設定（3千㎡以上の建築物所有者を対象に再利用計画書の提出を義務づけ）、大規模建築物への立入調査（条例2年・要綱3年）を実施し指導・助言を行う。 (3)事業者に対する廃棄物管理責任者講習会を開催する。 2. 一般廃棄物処理業者（荒川区内一般廃棄物処理業者数 10社） (1)新規・更新(2年)変更許可は東京23区清掃協議会にて事務を行う（平成18年度より清掃リサイクル課管） 新規許可手数料 15,000円：更新手数料10,000円：変更許可手数料10,000円：再交付手数料 3,000円 (2)立入指導 事務所及び事業現場への立入検査を東京23区清掃協議会と連携して実施する。（法19条・条例第71条）				
経過	平成10年度 大規模建築物の規模を条例の3,000㎡以上から要綱で1,000㎡以上に拡大 3,000㎡以上の建築物所有者の義務 2年ごとに立入調査実施・再利用計画書の提出・廃棄物管理責任者の選任 1,000㎡以上の建築物所有者の義務 3年ごとに立入調査実施・廃棄物管理責任者の選任（任意） 平成14年度 一般廃棄物処理業者許可・指導費を統合 平成18年度 一般廃棄物処理業者の指導・許可・手数料徴収事務が清掃リサイクル課へ移管				
必要性	事業用大規模建築物所有者・一般廃棄物処理業者における廃棄物の排出抑制及び適正な処理を指導することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上につながるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成21年度大規模建築物排出指導計画 対象建築物数 3千㎡以上(条例) 民間74件 区施設34件				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	443	297	299	387	225	368	659	
決算額（21年度は見込み）	261	195	179	188	35	140	659	
人件費			12,929	13,237	12,383	14,399		
【事務分担量】（%）			150	155	145	170		
合計（+）	261	195	13,108	13,425	12,418	14,539	659	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	123	60	126					
一般財源	138	135	12,982	13,425	12,418	14,539	659	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	大規模建築物3千㎡以上（条例）民間	16	47	28	35	41	33	
	大規模建築物3千㎡以上（条例）区立学校	12	19	14	10	13	10	
	大規模建築物1千㎡以上（要綱）	89	4	95	9	2	0	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品購入	0	消耗品購入	0	消耗品購入	12
	立入調査票等印刷	0	感染症廃棄物パンフ印刷	95	印刷製本	591	
役務費	郵便料・筆耕料	35	郵便料・筆耕料	45	郵便料	44	
	使用料及び賃借料	0	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	0	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	7	
	負担金補助及び交付金	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	5	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	立入指導回数	54	56	53	131	100	大規模建築物への立入指導実施
	排出量(t)	13,919	11,774	9,629	7,815 (推定)	6,000	大規模建築物からの排出量

（問題点・課題）	大規模建築物再利用計画を推進することにより、より一層の事業系一般廃棄物の減量とリサイクルの推進が必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模建築物所有者に対するより一層の指導の拡充を図る。	事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理による、生活環境の保全とリサイクルの促進

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	新分別ルールの徹底やごみ減量・リサイクルの一層の推進のために優先度は高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	11,400	電気・ガス・水道料金	11,617	電気・ガス・水道料金	13,014
一般需用費	消耗品購入	730	消耗品購入	825	消耗品購入	983	
	物品及び建物修繕	1,190	物品及び建物修繕	1,410	物品及び建物修繕	1,846	
役務費	電話・FAX等	420	電話・FAX等	401	電話・FAX等	460	
委託料	清掃・警備・報知器等点検	2,351	清掃・警備・報知器等点検	2,731	清掃・警備・報知器等点検	3,316	
使用料及び賃借料	コピー機FAX機賃借	690	コピー機FAX機賃借	754	コピー機FAX機賃借	681	
工事請負費							
備品購入費			衣類乾燥機購入	112	床みがき機購入	64	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	1㎡あたりの経費(千円)	10.7	9.2	9.8	11.2	10.5	決算額 / 延床面積(㎡)
標							

(問題点・課題分析)	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	現在洗濯室に設置してある洗濯機を全て2槽式から全自動式に取り替える。	水道料金の削減が期待できる。
	トイレ、給湯室等の昼間の消灯及び昼時間の未使用の電気の消灯に努める。	電気料金の削減が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	光熱水費等の経費の削減に努めつつ、現状の規模で実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	営繕事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川清掃事務所営繕費（29-01-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	荒川清掃事務所・南千住清掃車庫の庁舎機能維持のため、必要に応じて3施設の営繕工事を行うことを目的とする。				
対象者等	荒川清掃事務所・南千住清掃車庫の全職員				
内容	2ヶ所の施設の営繕工事委託および工事請負費の支払い 施設概要 荒川清掃事務所 [荒川区町屋5-19-1] 敷地面積 1,855㎡ (1)新館[事務室他] 施工:昭和61年3月15日 延床面積:736㎡ 鉄筋コンクリート3階建 (2)旧館[更衣室他] 増築:昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積:1,083㎡ 鉄筋コンクリート4階建 (3)その他 駐車場:屋内5台・屋外57台 駐輪場20台 南千住清掃車庫[荒川区南千住4-1-8] 敷地面積 1,900㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成12年2月22日 延床面積:1,118㎡ 鉄骨3階建 (2)その他 直営清掃車両:9台 連絡車:1台 洗車棟				
経過	平成14年 事業項目新設 3ヶ所の施設営繕を一体とし、効率的な営繕を実施していく。 荒川清掃事務所耐震補強設計委託 南千住清掃車庫玄関前アコーディオンドア設置工事 平成15年 荒川清掃事務所排水管改修工事・ガス管改修工事・耐震補強工事・火災報知設備改修工事 平成17年 荒川清掃事務所旧館3階倉庫改修工事 平成20年 荒川清掃事務所プレハブ棟建設工事・ホッパー棟防音板改修工事実施 平成21年 外壁外階段改修工事				
必要性	庁舎建物の機能維持・向上の観点から必要である。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 平成20年度荒川清掃事務所プレハブ棟建設工事・ホッパー棟防音板改修工事実施				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	55,815	23,281	866	0	0	3,295	36,619	
決算額(21年度は見込み)	54,794	18,238	861	0	0	3,275	36,619	
人件費			1,724	427	0	0		
【事務分担量】(%)			20	5	0	0		
合計(+)	54,794	18,238	2,585	427	0	3,275	36,619	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	54,794	18,238	2,585	427	0	3,275	36,619	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	収集作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅	
		担当者名	川上 徹	内線	471	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	収集作業運営費（29-01-01-03）					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
終期設定	有 無		年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]				
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]				
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]				
目的	荒川区内で発生する廃棄物の収集、運搬を行い、区民の生活環境を保全し、健康で、快適な生活を確保する。					
対象者等	区民、事業者					
内容	1 民間の清掃車両を雇上げてごみを中間処理施設へ運搬する。 稼働車両[1日] 44台[直営車両:5台・雇上車両:39台] ごみ量[20年度] 49,498 トン[可燃:44,586トン・不燃:3,458トン・粗大:978トン・その他(持込):978トン] 2 夏季対策等アルバイト雇用(@9,600円×延人数1,089人) 3 年末年始収集周知用ビラの作成 4 軽小型車両の燃料・維持管理用品・公課費 5 収集作業従事職員の作業服クリーニング委託 6 不法投棄の家電4品目の処分及びその他の不法投棄の処分委託 7 粗大ごみ収集運搬業務委託					
経過	平成12年 東京都から区の事業に移管					
必要性	廃棄物の収集・運搬は快適な区民の生活に不可欠な事業である。					
実施方法	(2一部委託)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)			
	1	収集アルバイト賃金	10,454,400円			
	2	作業用・事務用品購入	858,279円			
	3	周知パンフレット等の作成	1,102,500円			
	4	軽小型車両用経費	1,729,278円			
	5	清掃車雇上契約	679,262,666円			
	6	作業被服クリーニング委託	327,978円			
	7	不法投棄廃棄物処理処分	353,556円	(家電4品:281,295円・その他不法投棄:72,261円)		
	8	粗大ごみ中継業務委託	12,452,076円			
	9	安全運転管理者講習会	4,200円			
	10	労働者派遣契約 延2,276人	27,148,128円			
	11	粗大ごみ申告受付業務委託	9,387,000円			
	12	粗大システム変更業務委託	2,835,000円			

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	614,270	621,913	631,772	662,872	676,096	777,436	869,081	
決算額(21年度は見込み)	611,098	597,598	608,007	629,383	654,267	746,025	869,081	
人件費			718,771	712,419	559,703	671,983		
【事務分担量】(%)			9,620	9,610	7,740	9,400		
合計(+)	611,098	597,598	1,326,778	1,341,802	1,213,970	1,418,008	869,081	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	222,915	95,653	88,010	76,397	57,584	35,946	171,999	
一般財源	388,183	501,945	1,238,768	1,265,405	1,156,386	1,382,062	697,082	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	収集量(t)	54,341	52,901	52,373	52,028	50,510	49,498	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	一般賃金	収集アルバイト	8,880	収集アルバイト	10,454	収集アルバイト	10,906
	光熱水費	ガソリン代	1,026	ガソリン代	1,204	ガソリン代	2,232
	一般需用費	消耗品・ビラ印刷他	1,508	消耗品・ビラ印刷他	2,458	消耗品・ビラ印刷他	2,479
	役務費	雇上・派遣・クリーニング他	630,347	雇上・派遣・クリーニング他	707,131	雇上・派遣・クリーニング他	701,503
	委託料	不法投棄・粗大積替	12,466	不法投棄・粗大積替	24,746	不法投棄・粗大収集運搬・粗大ごみ受付センター	151,771
	使用料及び賃借料	高速道路利用料	0	高速道路利用料	0	高速道路利用料・FAX	121
	負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習	5	安全運転管理者講習	4	安全運転管理者講習	5
	公課費	自動車重量税印紙	35	自動車重量税印紙	28	自動車重量税印紙	64

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
	収集経費（円）	12,097	12,954	15,072	17,382	15,000	経費/収集量（t）

（問題点・課題分析）	集積所の分散化等により、狭小道路の集積所が増加傾向にある。また戸別収集の件数も増えている。雇上契約については、協議会が契約当事者となっているため、区契約単価の設定や雇上会社と契約単価等の交渉ができない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
粗大ごみ収集の民間委託後の検証と雇上契約の検討をする。	区民サービスの向上になり、効率的な収集体制が可能となる。
狭小道路にも対応できる、軽小型貨物車による収集体制を強化する。	効率的できめこまやかな収集体制が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	粗大ごみ収集の民間委託後の検証。雇上契約の検討。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	作業所管理運営		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅	
			担当者名	川上 徹	内線	471	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	尾竹橋作業所管理運営費（29 - 01 - 03 - 02）						
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有	無	20年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]					
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]					
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]					
目的	船上へのごみ引きならし作業の円滑な遂行のため、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。						
対象者等	尾竹橋清掃作業所職員						
内容	1 尾竹橋清掃作業所の光熱水費、電話料等の支払い 2 尾竹橋清掃作業所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 尾竹橋清掃作業所の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理 施設概要 尾竹橋清掃作業所[荒川区町屋7-16-21] 敷地面積 3,236㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成7年12月5日 延床面積:554㎡ 鉄骨2階建 (2)その他 駐車場:屋外27台 計量棟 ホッパー棟						
経過	昭和28年3月 事業開始 昭和61年3月 計量棟落成 平成7年12月 管理棟落成 平成12年4月 東京都より荒川区に移管 平成15年6月 ホッパー棟新設移設 平成21年3月 中継作業所としての業務を終了 平成21年4月 清掃リサイクル課に所管換え						
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 20年度決算値 庁舎清掃（テックス） 51,540円 空気環境測定（東京環境測定センター） 23,625円 庁舎警備（セノン） 352,800円 F A X機賃借（日立キャピタル） 108,360円 受水槽点検（東建社） 63,000円 樹木選定・害虫駆除委託（アサノグリーン） 281,400円 閉所式会場設営委託（三和管財） 237,142円						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	4,587	4,567	4,225	3,374	3,475	3,699	0	
決算額（21年度は見込み）	3,823	3,816	2,701	2,835	2,740	2,266	0	
人件費			1,724	1,708	845	847		
【事務分担量】（%）			20	20	10	10		
合計（+）	3,823	3,816	4,425	4,543	3,585	3,113	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	89	90	81	83	75	76		
一般財源	3,734	3,726	4,344	4,460	3,510	3,037	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	電気・水道・プロパン等	1,624	電気・水道・プロパン	918		
	一般需用費	消耗品・家屋修繕等	216	消耗品・家屋修繕等	122		
	役務費	電話・FAX等	112	電話・FAX等	108		
	委託料	清掃・庁舎警備等	679	清掃・庁舎警備等	1,010		
	使用料及び賃借料	FAX機器賃借	108	FAX機器賃借	108		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	1㎡あたり経費(千円)	5	5	4			決算額 / 延床面積(㎡)

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	尾竹橋不燃ごみ中継作業所の廃止により事業完了。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	中継管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	中継管理事務費（29 - 01 - 01 - 05）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例
終期設定	有	無	20年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []			
	政策	地球環境を守るまちの実現 [07]			
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]			
目的	隅田川の深浅測量調査など船舶輸送維持管理事業の実施により、円滑なごみの船舶輸送の遂行を図ることを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	1 消耗品購入 (1)船舶中継作業に要する用紙購入 (2)防疫用薬剤・脱臭剤の購入 2 周辺環境への配慮(昭和57年地元町会の質問に対する回答により実施) 清掃車両進入路の路面洗浄 3 清掃車誘導 中継所への進入路での片側交互交通整理 4 中継事業維持委託事業 (1)搬入車両ごみ計量器検査 (2)隅田川浚渫深浅測量調査 (3)隅田川浚渫汚泥分析 * 調査結果に基づき浚渫工事及び土砂処分を行う。				
経過	平成12年 9月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査 平成13年 3月 浚渫工事及び土砂処分 平成13年12月 隅田川護岸緊急耐震工事着工 平成15年 6月末日 隅田川護岸緊急耐震工事終了 平成16年 9月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査 平成17年11月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査 平成18年10月・3月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査・水底土砂分析調査 平成20年3月 水底土砂敷均し工事 平成21年3月 業務終了				
必要性	円滑なごみの船舶輸送の遂行が必要である。				
実施方法	(二部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 消耗品購入・物品修繕費 109,935円 道路洗浄作業委託 4,407,110円 清掃車誘導整理業務委託 6,825,000円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	19,366	16,063	17,164	41,604	37,729	12,772		
決算額（21年度は見込み）	13,041	14,631	14,291	15,651	18,182	11,342		
人件費			1,293	1,281	1,708	424		
【事務分担量】（%）			15	15	20	5		
合計（+）	13,041	14,631	15,584	16,932	19,890	11,766	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	13,041	14,631	15,584	16,932	19,890	11,766	0	
実績の推移	事項名							
工事実績								
実施月	-	-	-	-	3月	-		
浚渫土量(m ³)	-	-	-	-	498	-		
金額(千円)	-	-	-	-	5,685	-		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用	殺虫剤等消耗品		39	殺虫剤等消耗品	42		
	ホッパー防護ネット修理等		226	ごみ流出防止フェンス修繕	68		
	計量器修繕		0	計量器修繕	0		
	委託料	道路洗浄作業委託	4,546	道路洗浄作業委託	4,407		
	隅田川深浅現況調査委託	0	隅田川深浅現況調査委託	0			
	清掃車誘導整理業務委託	6,825	清掃車誘導整理業務委託	6,825			
	計量器定期検査委託	861	計量器定期検査委託				
	工事請負	隅田川浚渫工事	5,685	隅田川浚渫工事			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	維持経費	359	470 <small>(浚渫含)</small>	1,144			経費 / 中継量 (t)
	進入路における交通事故	0	0	0			実績件数
	進入路における苦情	0	0	0			実績件数

(問題点・課題分析)	
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	尾竹橋不燃ごみ中継作業所の廃止により事業完了。

議(要旨)	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	中継作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	中継作業運営費(29-01-01-06)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []			
	政策	地球環境を守るまちの実現 [07]			
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]			
目的	不燃ごみを効率的に中間処理施設に運搬するために、収集車から船舶への中継作業を行い、埋立処分場への車両の集中緩和とごみの輸送効率の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	<p>1 収集車から船舶へのごみの中継及び作業所から中間処理施設への運搬の実施。</p> <p>【中継所職員による主な作業内容】</p> <p>1 中継したごみの清掃車受付</p> <p>2 船上のごみ均し</p> <p>3 はしけ船の入れ替え作業</p> <p>4 構内外の清掃・散水・殺虫剤の散布</p> <p>5 河川水面浮遊ごみの収集</p>				
経過	<p>昭和28年3月 事業開始</p> <p>昭和61年3月 計量棟落成</p> <p>平成7年12月 管理棟落成</p> <p>平成12年4月 東京都より荒川区に譲与</p> <p>平成15年6月 ホッパー棟新設移設</p> <p>平成21年3月 事業終了</p>				
必要性	車両の集中緩和と輸送効率				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>船舶雇上契約（中島運輸） 103,965,750円</p> <p>船上均し等業務委託（中島運輸） 22,081,783円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	219,662	219,615	229,485	247,558	242,420	139,827		
決算額（21年度は見込み）	210,376	198,740	198,704	214,523	216,412	126,048		
人件費			71,335	67,747	65,510	5,306		
【事務分担量】（%）			900	995	910	205		
合計（+）	210,376	198,740	270,039	282,270	281,922	131,354	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）	4,586							
その他（特定財源）								
一般財源	205,790	198,740	270,039	282,270	281,922	131,354	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	船舶ごみ運搬量（t）	44,294	42,770	41,042	43,582	38,693	9,917	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	中継作業アルバイト	183				
	役務費	船舶雇上経費	196,842	船舶雇上経費	103,966		
		人材派遣	19,387				
	委託料			船上均し等	22,082		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	中継経費(円)	4,923 <small>(人材派遣含)</small>	5,593 <small>(人材派遣含)</small>	12710 <small>(船上均し委託含む)</small>			経費 / 中継量(t)

(問題点・課題 指標分析)	
他区の実 状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	尾竹橋不燃ごみ中継作業所の廃止により事業完了。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	清掃車庫管理運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅																								
		担当者名	増田 實	内線	471																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	南千住清掃車庫管理運営費（29-01-01-07）																												
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業																								
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例																								
終期設定	有	無	年度	法令等																									
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																								
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]																											
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]																											
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]																											
目的	清掃車の安全運行を最優先とし、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。																												
対象者等	南千住清掃車庫職員																												
内容	1 南千住清掃車庫の光熱水費、電話料等の支払い 2 南千住清掃車庫における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 南千住清掃車庫の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理 施設概要 南千住清掃車庫[荒川区南千住4-1-8] 敷地面積 1,900㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成12年2月22日 延床面積:1,118㎡ 鉄骨3階建 (2)その他 直営清掃車両:9台 連絡車:1台 洗車棟																												
経過	平成12年2月 清掃事業移管時に施設新設																												
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。																												
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 19年度決算値 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">庁舎清掃（クリーンヒット）</td> <td style="width: 10%;">596,975円</td> <td style="width: 40%;">洗車排水処理施設保守（日進産業）</td> <td style="width: 10%;">1,025,640円</td> </tr> <tr> <td>庁舎警備（総合警備保障）</td> <td>504,000円</td> <td>ボイラー保守（東建社）</td> <td>52,500円</td> </tr> <tr> <td>自家用電気保守（服部電気管理事務所）</td> <td>130,200円</td> <td>空調設備点検（フジクリーン）</td> <td>208,656円</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守（泉州エンジニア）</td> <td>76,650円</td> <td>空気環境測定（東京環境測定センター）</td> <td>28,875円</td> </tr> <tr> <td>昇降機保守（フジテック）</td> <td>730,800円</td> <td>コピー、FAX機賃借（日立キャピタル）</td> <td>98,280円</td> </tr> <tr> <td>受水槽点検（東建社）</td> <td>63,000円</td> <td>油圧リフト保守点検（パンザイ）</td> <td>325,500円</td> </tr> </table>					庁舎清掃（クリーンヒット）	596,975円	洗車排水処理施設保守（日進産業）	1,025,640円	庁舎警備（総合警備保障）	504,000円	ボイラー保守（東建社）	52,500円	自家用電気保守（服部電気管理事務所）	130,200円	空調設備点検（フジクリーン）	208,656円	消防設備保守（泉州エンジニア）	76,650円	空気環境測定（東京環境測定センター）	28,875円	昇降機保守（フジテック）	730,800円	コピー、FAX機賃借（日立キャピタル）	98,280円	受水槽点検（東建社）	63,000円	油圧リフト保守点検（パンザイ）	325,500円
庁舎清掃（クリーンヒット）	596,975円	洗車排水処理施設保守（日進産業）	1,025,640円																										
庁舎警備（総合警備保障）	504,000円	ボイラー保守（東建社）	52,500円																										
自家用電気保守（服部電気管理事務所）	130,200円	空調設備点検（フジクリーン）	208,656円																										
消防設備保守（泉州エンジニア）	76,650円	空気環境測定（東京環境測定センター）	28,875円																										
昇降機保守（フジテック）	730,800円	コピー、FAX機賃借（日立キャピタル）	98,280円																										
受水槽点検（東建社）	63,000円	油圧リフト保守点検（パンザイ）	325,500円																										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	11,343	11,343	10,303	10,227	10,709	11,230	13,010	
決算額（21年度は見込み）	8,958	8,958	8,723	8,288	9,049	8,855	13,010	
人件費			2,586	2,562	1,708	1,694		
【事務分担量】（%）			30	30	20	20		
合計（+）	8,958	8,958	11,309	10,850	10,757	10,549	13,010	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	153	153	124	115	125	164	178	
一般財源	8,805	8,805	11,185	10,735	10,632	10,385	12,832	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	光熱水費	電気・ガス・水道料金	3,689	電気・ガス・水道料金	3,772	電気・ガス・水道料金	4,788
	一般需用	消耗品・家屋修繕等	732	消耗品・家屋修繕等	891	消耗品・家屋修繕等	841
	役務費	電話・FAX等	191	電話・FAX等	204	電話・FAX等	222
	委託料	清掃・庁舎警備等	4,339	清掃・庁舎警備等	3,890	清掃・庁舎警備等	4,909
	使用料及び賃借料	FAX機器賃借	98	FAX機器賃借	98	FAX機器賃借	99
	備品購入費					AED	2,151

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	1㎡あたりの経費(千円)	7.4	8.1	7.8	11.6	7	決算額 / 延床面積(㎡)

(問題点・課題分析)	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
庁内ネットワークやe-mailの活用を促進することにより、電話の利用回数を減らす。	電話料金の削減が期待できる。
ボイラー着火時間の管理徹底を図る。	ガス料金の削減が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	管理の徹底等により経費の削減に努めつつ、現状の規模で実施する。

議 議 要 旨	
------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	運搬管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	運搬管理事務費（29-01-01-08）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []			
	政策	地域環境を守るまちの実現 [07]			
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]			
目的	直営清掃車の管理および調達により、ごみの収集・運搬を円滑に行なうことを目的とする。				
対象者等	南千住清掃車車庫職員・収集作業に従事する職員				
内容	1 更新車輛の買い替え 荒川区環境配慮率先行動計画に従い積極的に低公害車を導入する。 * 車輛更新基準 原則購入後5年を経過した車輛。車輛状態、環境への影響、財政状況などを考慮して判断する。				
経過	平成12年度都より16台引継ぎCNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成14年度CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成15年度CNG車1台購入・ディーゼル車5台廃車 12台所有 平成16年度CNG車1台購入 13台所有 平成17年度CNG車1台購入・LPG車2台廃車 12台所有 平成18年度CNG車1台購入・CNG車3台廃車 10台所有 平成19年度ディーゼル車1台購入・CNG車1台廃車 10台所有 平成20年度CNG車1台廃車 9台所有				
必要性	環境への配慮から、また、収集車の排気ガスによる収集作業時の作業員の健康面への配慮から、更新基準に達した車輛の低公害車への買い替えが必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成20年度 軽小型貨物車 1台購入 829,399円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	9,440	8,440	9,207	8,905	9,703	1,544	2,217	
決算額（21年度は見込み）	7,513	6,989	8,872	8,112	8,112	1,310	2,217	
人件費			862	854	854	2,118		
【事務分担当】（%）			10	10	10	25		
合計（+）	7,513	6,989	9,734	8,966	8,966	3,428	2,217	
国（特定財源）	590	590	590	590	590			
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,923	6,399	9,144	8,376	8,376	3,428	2,217	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	1	1	1	1	1			
			2	1	2	1	1	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	清掃車両保険料	423	清掃車両保険料	472	清掃車両保険料	567
	備品購入費	清掃車両1台購入	6,411			小型貨物車1台購入	1,641
		軽小型貨物車2台購入	1,611	軽小型貨物車1台購入	829		
	公課費	自動車重量税印紙代	106	自動車重量税印紙代	9	自動車重量税印紙代	9

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	低公害車置換え率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	低公害車 / 保有車両台数

(問題点・課題)	<p>CNG車用天然ガス取り扱いスタンドが十分普及していない(23区内は16区25ヶ所で営業)。このため、廃車時期を迎えるCNG車の売却・寄贈先等が限定される。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ディーゼル車の低公害化に伴い、CNG車と低公害ディーゼル車を合わせて保有する。	災害地域への応援要請への対応が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議(要旨)問状	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	運搬作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	運搬作業運営費（29 - 01 - 01 - 09）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[IV]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	直営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行なうことを目的とする。				
対象者等	南千住清掃車車庫職員				
内容	1 南千住清掃車車庫内の車検整備認証工場において、整備職員2名(職員1、再雇用1)で直営清掃車両9台の点検整備を実施する。 主な整備内容 ・清掃車車検台、連絡車台(民間車検台) ・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般 2 運転職員・整備職員用作業服クリーニング 3 安全運転講習会、危険物保安監督者講習会等への参加				
経過	平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置				
必要性	収集作業従事者、区民の安全及び区行政の信頼確保の為に直営車の点検整備は重要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 所内車検・点検整備の実施				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	14,088	10,317	10,615	10,416	9,960	9,977	9,633	
決算額(21年度は見込み)	8,770	8,623	8,013	7,334	7,708	7,285	9,633	
人件費			11,864	11,864	12,686	13,029		
【事務分担当量】(%)			210	210	220	225		
合計(+)	8,770	8,623	19,877	19,198	20,394	20,314	9,976	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	8,770	8,623	19,877	19,198	20,394	20,314	9,976	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	車検実施件数(清掃車)	2	2	2	2	2	2	
	車検実施件数(連絡車)	1	1	1	1	1	1	
	法定点検実施件数(土木部所管車両)					3	4	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	職員旅費	車輛中間検査立会	0	車輛中間検査立会	0	車輛中間検査立会	122
	光熱水費	天然ガス・軽油・ガソリン	3,209	天然ガス・軽油・ガソリン	3,098	天然ガス・軽油・ガソリン	4,428
	一般需用費	自動車部品等	2,351	自動車部品等	2,120	自動車部品等	2,112
		車検・修繕等	1,637	車検・修繕等	1,567	車検・修繕等	2,350
	役務費	携帯電話・クリーニング	119	携帯電話・クリーニング	103	携帯電話・クリーニング	215
	負担金及び交付金	安全運転管理者講習 整備主任者講習	26	安全運転管理者講習 整備主任者講習	30	安全運転管理者講習 整備主任者講習	39
	公課費	自動車重量税印紙代	367	自動車重量税印紙代	367	自動車重量税印紙代	367

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	1台あたりの経費（千円）	734	600	729	1,070	600	経費 / 車輛台数

（問題点・課題分析）	車検および車両整備体制の見直しと民間整備工場の長期休業時等の整備体制の検討
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
車検および車両整備体制の見直しと民間整備工場の長期休業時等の整備体制の検討	清掃車庫の新たな活用や円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	認証工場の見直しを含め、今後の活用を検討していく。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	最終処分	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅																												
		担当者名	川上 徹	内線	471																												
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	最終処分費（29 - 01 - 03 - 01）																																
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業																													
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																												
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例																												
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																												
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []																															
	政策	地球環境を守るまちの実現 [07]																															
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]																															
目的	事業者等の責任において処分すべき廃棄物のうち、倒産や火災などの経済的理由で処理できないものについて、区が処理を行うことで、廃棄物の適正な処理を確保する。																																
対象者等	事業者																																
内容	<p>事業者等の責任において処分すべき廃棄物のうち、倒産や火災などの経済的理由で処理できないものについて、最終的に区が最終処分場へ搬入し処理を行う。</p> <p>荒川区の最終処分場への搬入実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成13年度</td> <td style="width: 10%;">3.54t</td> <td style="width: 10%;">・・・</td> <td style="width: 60%;">廃業に伴う製靴業の皮革</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>6.77t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>44.87t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>13.05t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>0t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>0t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>0t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> </table>					平成13年度	3.54t	・・・	廃業に伴う製靴業の皮革	平成15年度	6.77t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成16年度	44.87t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成17年度	13.05t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成18年度	0t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成19年度	0t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成20年度	0t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)
平成13年度	3.54t	・・・	廃業に伴う製靴業の皮革																														
平成15年度	6.77t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																														
平成16年度	44.87t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																														
平成17年度	13.05t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																														
平成18年度	0t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																														
平成19年度	0t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																														
平成20年度	0t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																														
経過	平成13年4月1日東京都と廃棄物埋立処分業務委託契約締結 平成18年度清掃リサイクル課より所管替																																
必要性	適正な廃棄物の処理を行うために必要である。																																
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 東京都に対し廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項及び同法第10条第2項に基づき委託をして最終処分場への搬入量に応じて、荒川区は東京都に委託料を支払う。 委託先 東京都知事 「平成20年度廃棄物埋立処分業務委託契約」単価契約 1kg3.50円																																

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	24	158	35	175	100	100	48	
決算額（21年度は見込み）	24	157	46	0	0	0	48	
人件費				0	0	424		
【事務分担量】（%）				0	0	5		
合計（+）	24	157	46	0	0	424	48	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	24	157	46	0	0	424	48	
実績の推移	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
事項名								
最終処分場への搬入t数	7	44.87	13.05	0.00	0	0	28.50	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	最終処分場直送ごみ処理委託	0	最終処分場直送ごみ処理委託	0	最終処分場直送ごみ処理委託	48

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	持ち込み量(t)	0	0	0	(13.6)	0	

（問題点・課題分析）	<p>本来事業者等の責任において処分すべき廃棄物であるが、最終的に区が処分せざるを得ない。</p>
	<p>（実施 21 区 未実施 1 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
発生したものについて確実に処理する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

（状況）	議会議事録
------	-------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	清掃事務所ごみ処理券事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川清掃事務所ごみ処理券費（29-01-04-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	公募した取扱所にごみ処理券の交付を委託するとともに、コンピューターシステムによる粗大ごみ申告受付業務を民間に委託することにより、区民及び事業者の利便性の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	粗大ごみを排出する区民・区が収集する事業系ごみの排出者				
内容	<p>1 取扱所（公募店105店・コンビニエンスストア63店）への廃棄物処理手数料徴収事務委託 排出者から廃棄物処理手数料と引換に事業系有料ごみ処理券・粗大ごみ処理券を交付する。 月ごとにごみ処理券の交付実績を報告し、交付数に応じて徴収した廃棄物処理手数料を区に納入。 ごみ処理券の交付実績に応じて、取扱所に対して区は取扱手数料を支出。 事業系有料ごみ処理券（70、45、20、10^円）平成20年4月料金改定 取扱手数料1セット当@84円</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券が東京都共通から各区対応となった。 平成8年11月粗大ごみ申告受付センター開設（18年度より契約事務が清掃リサイクル課から荒川清掃事務所に移る） 平成20年4月23区統一で廃棄物手数料改定。20年度より清掃リサイクル課からごみ処理券事務移管 				
必要性	ごみ処理券の交付対象者は全区民・区内事業者であり、区の施設のみで交付したのでは、区民及び事業者の利便性が損なわれるため、取扱所に交付および手数料徴収事務を委託することが必要である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 廃棄物処理手数料徴収事務委託を公募した取扱所105件に委託して実施（20年度実績 2,456,421円） 2 粗大ごみ申告受付業務を東京都環境整備公社に委託して実施（21年度予算 9,856,350円）				

		（単位：千円）						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算・決算額等の推移	予算額	6,559	5,519	4,822	13,324	12,968	8,718	12,380
	決算額（21年度は見込み）	4,710	3,926	3,724	12,537	12,675	4,602	12,380
	人件費			12,928	12,810	12,810	16,417	
	【事務分担当】（%）			150	150	150	265	
	合計（+）	4,710	3,926	16,652	25,347	25,485	21,019	12,380
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）	101,038	89,484	80,868	71,591	67,615	60,812	12,296	
一般財源	-96,328	-85,558	-64,216	-46,244	-42,130	-39,793	84	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	粗大ごみ処理券交付枚数	43,060	40,287	37,204	40,393	36,737	32,547	
	事業系有料ごみ処理券交付セット数	45,019	40,565	35,863	33,586	29,996	26,209	
	粗大ごみ量（t）	970	939	963	968	1,033	978	
	粗大ごみ受付センター受付処理件数（電話）	23,864	23,275	24,143	26,418	28,326	28,467	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	一般需用費	事務用品・封筒印刷	198	事務用品・封筒印刷	242	事務用品・封筒印刷	4,517
	役員費	取扱店書類送付用郵券	588	取扱店書類送付用郵券	576	取扱店書類送付用郵券	399
	委託料	システム電話料金	158	システム電話料金	46	システム電話料金	60
		有料シール取扱手数料	2,347	有料シール取扱手数料	2,200	有料シール取扱手数料	5,640
		粗大シール取扱手数料	288	粗大シール取扱手数料	256	粗大シール取扱手数料	1,024
		粗大ごみ受付センター委託料	8,909			システム委託料	640
		システム改修	187				
			ごみ処理券償還金	1,282	ごみ処理券償還金	100	

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	徴収率(ごみ処理券・一般廃棄物 処理手数料)	100.0	99.9	99.7	100.0	100.0	収入額 / 調定額 (%) (現年度分)
	処理券販売額	67,447	60,812	60,653	182,954	182,954	販売実績 (千円)
	処理券取扱い手数料支払額	2,919	2,635	2,456	6,664	6,664	支払実績 (千円)

(問題点・課題)	<p>債権確保のための徴収努力が必要。 取扱所の少ない地域での拡大を図るため、毎年、募集をしているが、いまだ解消されていない地域がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
戸別訪問・督促等の拡充	区債権の確保・管理。
店舗の個別訪問や区民事務所等、区施設における販売の可能性の検討等により、取扱所の拡充を進める。	近隣に取扱所のなかった地域住民の利便性等効率化の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	債権の確保・管理に向けた対応等が必要であり、優先度は高い。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	動物死体処理	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	後藤 肇	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	動物死体処理費（29-01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成 12年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	犬、猫等の動物死体は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては一般廃棄物として定義されているが、動物愛護の見地から、飼主または土地・建物の占有者から処理の依頼があった場合、処理手数料を徴収したうえで、引き取って処理し、区民の快適な生活を確保する。				
対象者等	区民				
内容	動物死体を引き取り、業者に委託して火葬し埋葬する。 * 敷地内（飼主あり）の動物死体の引き取りは、飼主が手数料2,600円を負担する。 * 敷地内（飼主なし）及び区道等の動物死体は無料で引き取る。 * 都道等の動物死体の引き取りは、都が運搬料2,670円を負担する。 * 引き取り後、都道以外の動物死体は、区が1頭あたり運搬手数料2,415円で業者に処分を委託する。（都道等の動物死体の処分は都が業者と委託契約を締結している）				
経過	平成15年度から土木部で実施していた、区道の動物死体を清掃事務所が収集・処理している。				
必要性	区民の快適生活を確保するうえで、必要な事業である。				
実施方法	（2-一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1.清掃事務所が動物死体を引き取る。 2.引き取った動物死体の処分を業者に委託する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	2,106	2,107	2,107	2,770	1,624	1,625	1,986	
決算額（21年度は見込み）	1,442	1,181	1,280	1,788	1,291	1,333	1,986	
人件費			9,330	10,776	10,796	6,058		
【事務分担量】（%）			130	155	155	100		
合計（+）	1,442	1,181	10,610	12,564	12,087	7,391	1,986	
国（特定財源）								
都（特定財源）	312	229	146	203	179	202	152	
その他（特定財源）	832	735	712	712	634	681	678	
一般財源	298	217	9,752	11,649	11,274	6,508	1,156	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	動物死体処理頭数	939頭	832頭	847頭	915頭	919頭	888頭	頭
	敷地内有料分	(320)	(281)	(274)	(274)	(242)	(255)	()
	敷地内無料分	(227)	(205)	(238)	(229)	(267)	(270)	()
	都道分	(117)	(86)	(55)	(76)	(67)	(45)	()
区道・区公園分（執行委任分）	(275)	(260)	(280)	(336)	(343)	(318)	()	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	消耗品購入	62	消耗品購入	65	消耗品購入	143	
役務費	動物死体運搬処分	1,230	動物死体運搬処分	1,268	動物死体運搬処分	1,843	
備品購入費							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	処理頭数	915	919	888	1,200	1,085	実績(21年度は見込み)

(問題点・課題分析)	受益者負担金の適正化（民間における合同葬 5,000円～21,000円）
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
受益者負担金の適正化の検討	民間処理価格とのバランス

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	発生した頭数を確実に処理する。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	ふれあい指導	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	ふれあい指導費（29-01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	ふれあい指導とは、区民、排出事業者との対話（ふれあい）を基本としたごみの適正処理を目指すきめ細やかな指導である。 清掃事務所と区民・排出事業者との間で、ごみ問題やリサイクルについて活発な対話を通して、ごみの減量や排出方法について、一層の理解と協力を得ることを目的としている。				
対象者等	区民・事業者				
内容	事業系ごみの排出状況の調査、指導 可燃・不燃・資源ごみの分別及び排出方法の調査、指導 集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談。 現在の集積所数 約5,900ヶ所 カラス等による集積所のごみ散乱予防用として「防鳥用ネット」を無料貸出する。 ごみの適正処理について話し合う「ごみ会議」の開催 小学生等を対象にした環境学習の実施 平成20年度19校で実施				
経過	「防鳥用ネット」の貸出				
必要性	不法投棄対策等実施のための必要な事業である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 集積所へのカラスネットの配付を拡充し、カラス被害を防止する。 775,950円 指導用・環境学習用消耗品 469,901円 集積所表示板の作成 1,101,450円 集積所表示板の作成シール作成 783,300円 ペーパークラフトの作成 115,500円 電話料 133,847円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	4,572	4,706	4,597	5,139	4,297	4,375	4,959	
決算額（21年度は見込み）	2,152	3,252	2,490	3,436	3,164	3,380	4,959	
人件費			90,956	74,804	64,656	63,649		
【事務分担量】（%）			1,200	1,020	900	965		
合計（+）	2,152	3,252	93,446	78,240	67,820	67,029	4,959	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,152	3,252	93,446	78,240	67,820	67,029	4,959	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
貸出枚数	251	263	386	548	299	529		
からず被害件数		29	28	29	49	84		
指導回数		1,343	1,346	1,645	315	748		
ごみ会議開催回数		120	97	48	78	84		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需用費	表示板・防鳥ネット他	3,044	表示板・防鳥ネット他	3,246	表示板・防鳥ネット他	4,797
	役務費	携帯電話料	120	携帯電話料	134	携帯電話料	162

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	指導件数	1,645	4,197	3,844	3,000	2,000	事業系件・家庭系件・集積所件・取り残し指導件 /実績
	からず被害率（％）	0.49%	0.83%	1.40%	0.00%	0.00%	からず被害/集積所数
	環境学習実施校数	12	14	19	20	25	環境学習実施校数(幼稚園・保育園を含む、21年度は予定)

（問題点・課題分析）	ごみの分別・排出ルール・事業系ごみシールの貼付等が十分に守られていない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
サーマルリサイクルを浸透させるための集積所標示板取替えや、不法投棄防止指導・適正処理の周知を徹底する。	ごみの分別・排出ルール等が充実する。
ワンルームマンションの増加による、居住者のごみ出しマナーの指導。	チラシの個別配付・個別指導
環境にやさしい生活習慣を身につけた区民を育成するため、広報活動や環境学習の充実をはかる。	区民の環境に対する意識の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	新分別ルールの徹底や不法投棄対策等実施のため、環境にやさしい生活習慣を身につけた区民を育成するために優先度は極めて高い。

況議（要質問状）	H18三定 カラス対策として黄色ゴミ袋の使用を試行してほしい。
----------	---------------------------------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	資源回収事業(荒川清掃事務所)	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	資源回収事業費(29-01-02-02)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	資源循環型社会の形成[07-03]			
目的	びん・缶・古紙の資源回収を実施することにより、区民のごみ分別の徹底と資源の再利用、再資源化を促進する。				
対象者等	区民、事業者				
内容	集積所に排出されたびん・缶・古紙を委託により、回収する。 (1)区民は、資源回収日(週1回)に「びん・缶」を排出し、「古紙(新聞・雑誌・段ボール)」は紐等で簡易梱包し排出する。 (2)排出場所は通常の回収場所(約1,900箇所) (3)対象としては、集団回収未実施の町会(1町会)、UR賃貸住宅(8箇所)、事業系資源回収(170事業所)				
経過	平成12年 東京都から区の事業に移管 平成19年度より資源回収業務委託を清掃リサイクル課に所管替 平成21年度より雇上契約から東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部との区契約に変更				
必要性	資源の回収を進め、ごみ量削減のために必要な事業である。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 雇上車両契約(雇上会社=協議会調整) 13,811,686円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	179,067	156,828	144,905	132,353	14,482	14,482	7,389	
決算額(21年度は見込み)	139,808	125,172	120,728	63,711	13,856	13,896	7,389	
人件費			21,117	3,843	3,843	3,812		
【事務分担量】(%)			245	45	45	45		
合計(+)	139,808	125,172	141,845	67,554	17,699	17,708	7,389	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	139,808	125,172	141,845	67,554	17,699	17,708	7,389	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	新聞	801	674	599	426	114	60	
	雑誌	1,041	742	581	319	96	52	
	段ボール	807	658	541	269	84	57	
	びん	1,226	988	784	385	128	70	
	缶	423	331	263	123	39	26	
	合計	4,297	3,393	2,768	1,522	461	265	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	伝票作成	0	伝票作成	84	伝票作成	0
	役務費	資源回収車両雇上	13,856	資源回収車両雇上	13,812	資源回収車両雇上	7,389
	委託料	資源回収業務委託	0	資源回収業務委託	0	資源回収業務委託	0
		人材派遣委託	0	人材派遣委託	0	人材派遣委託	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	回収経費(円)	42	32	67	32	32	経費 / 回収量(t)

（問題点・課題分析）	<p>集団回収未実施の町会、UR賃貸住宅及び事業系の資源回収への対応。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区内全域集団回収に移行後も、戸別収集及び事業系の資源を回収するために軽小型貨物車を活用する。	きめ細やかな対応及びごみ量の削減

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	集団回収との一体実施等、効率的な回収体制を構築し、資源化を促進させていく。

況（要旨）	<p>H19三定 電池・蛍光管のリサイクル回収を検討してほしい。</p>
-------	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	ペットボトル店頭回収事業		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
			担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		ペットボトル回収事業費（29-01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12 年度	根拠	容器リサイクル法	
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]				
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]				
	施策	資源循環型社会の形成[07-03]				
目的	ペットボトルの資源回収を実施することにより、区民のごみ分別の徹底と資源の再利用・再資源化を促進する。					
対象者等	区民 ・ 販売事業者 ・ 製造事業者等					
内容	スーパー、コンビニ等の回収協力店で店頭回収されたペットボトルを委託により収集する。 収集したペットボトルは資源化・再商品化事業（リサイクル課実施）により資源化を推進する。 対象としては回収協力店（87店舗）、事業系回収登録（190事業所）					
経過	平成9年 4月 ペットボトル回収事業東京ルール を東京都が実施する。 平成12年4月 清掃事業の移管に伴い、区が実施する事業となる。 11月 ペットボトル回収モデル事業開始（南千住地区集合住宅：約577世帯） 平成18年6月 モデル95団体・集団回収8町会実施 平成19年6月 モデル22団体・集団回収（34町会・80団体）実施 平成20年3月 モデル事業終了・集団回収（117町会・127団体）実施 平成21年4月 雇上契約から東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部との区契約に変更					
必要性	資源の回収を進め、ごみ量削減のために必要な事業である。					
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 収集運搬を委託により実施（雇上1台、作業員1名付）（延322台・延322人） 18,828,306円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	22,292	21,797	21,609	21,920	22,993	20,736	20,736	
決算額（21年度は見込み）	19,158	19,397	19,301	18,672	19,401	18,828	20,736	
人件費			1,293	1,281	1,281	1,271		
【事務分担量】（%）			15	15	15	15		
合計（+）	19,158	19,397	20,594	19,953	20,682	20,099	20,736	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	19,158	19,397	20,594	19,953	20,682	20,099	20,736	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	回収量（t）	221	222	213	170	153	130	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		役務費	回収車両雇上費	19,401	回収車両雇上費	18,828	回収車両雇上費

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	回収量(t)	170	153	130	100	85	回収実績
	回収経費(円)	110	127	145	180	110	経費 / 回収量(t)

（問題点・課題 指標分析）	店頭回収・集団回収でカバーできない戸別収集対象者への対応。						
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 指定法人ルート：20区 独自ルート：3区					

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
	軽小型貨物車による収集態勢を強化する。	きめ細やかな対応及びごみ量の削減
	効率化を図るため、清掃リサイクル課への所管替を検討する。	集団回収等との一体化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	集団回収等の一体実施により、資源化を推進していく。

況議（要質問状）	H19二定 ペットボトルのデポジット制度を作ってもらいたい。
----------	--------------------------------